



## 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 24 年 2 月 6 日

会 社 名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
 問い合わせ先 責任者役職名 事業管理部長  
 氏 名 阿久津 弘行 TEL (053) 488-1553

## 1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 24 年第 3 四半期	1,077,332	(△2.2)	△23,446	( — )	△26,546	( — )
平成 23 年第 3 四半期	1,101,964	( 1.8)	16,254	( △68.2 )	7,971	( △82.6 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 24 年第 3 四半期	△116,581	( — )	△17,562.67	—	△47.5	△1.6	△2.5
平成 23 年第 3 四半期	45	( △99.9 )	7.70	—	0.0	0.5	0.7

(注)1. 期中平均株式数 平成 24 年第 3 四半期 普通株式 6,638 株 A種優先株式 560 株  
 平成 23 年第 3 四半期 普通株式 5,930 株 A種優先株式 635 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在しますが期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成24年第3四半期	1,625,461	187,325	11.5	19,362 14
平成23年第3四半期	1,665,702	357,922	21.5	49,870 30

(注)1. 期末発行済株式数 平成24年第3四半期 普通株式 6,638株 平成23年第3四半期 普通株式 5,998株  
A種優先株式 560株 A種優先株式 560株

2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額を期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

(控除金額詳細)

平成23年第3四半期 58,800千円 (発行価額 105千円 A種株式発行総数 560株)

平成24年第3四半期 58,800千円 (発行価額 105千円 A種株式発行総数 560株)

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成24年第3四半期	△146,735	132,215	77,894	198,379
平成23年第3四半期	36,368	38,356	△113,042	87,950

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項目名	平成23年3月期第3四半期	平成24年3月期第3四半期
貸借対照表上の「現金及び預金」	87,950千円	215,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	17,029千円
現金及び現金同等物	87,950千円	198,379千円

## 2. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,600,000	45,000	20,000	—	0 0	—	500 00	500 00	
				普通株式	—	0 0	—	500 00	500 00
				A種優先株式	—	0 0	—	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,012円95銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 第 14 期 第 3 四半期報告書

(平成 23 年 9 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社  
 英文名 (英文商号) OM Solar, Inc.  
 コード番号 2401  
 代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久  
 本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
 電話番号 053-488-1553  
 連絡者 事業管理部長 阿久津 弘行

## I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 14 期 第 1 四半期 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 6 月 20 日	第 14 期 第 2 四半期 自平成 23 年 6 月 21 日 至平成 23 年 9 月 20 日	第 14 期 第 3 四半期 自平成 23 年 9 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	当期累計 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	前年同期累計 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 22 年 12 月 20 日
	金額	金額	金額	金額	金額
I 売上高	299,439	345,839	432,053	1,077,332	1,101,964
II 売上原価	199,000	232,157	331,885	763,043	760,960
売上総利益	100,439	113,682	100,168	314,289	341,004
III 販売費及び一般管理費	109,992	122,699	105,044	337,735	324,749
営業利益又は損失 (△)	△9,553	△9,017	△4,875	△23,446	16,254
IV 営業外収益	589	3,940	220	4,750	1,638
V 営業外費用	2,909	2,226	2,714	7,849	9,921
経常利益又は損失 (△)	△11,873	△7,302	△7,369	△26,546	7,971
VI 特別損失	6,285	—	83,749	90,034	7,926
税引前四半期 (当期) 純利益又は損失 (△)	△18,158	△7,302	△91,119	△116,581	45
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—
四半期 (当期) 純利益又は損失 (△)	△18,158	△7,302	△91,119	△116,581	45

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 14 期 第 1 四半期	第 14 期 第 2 四半期	第 14 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 6 月 20 日	自平成 23 年 6 月 21 日 至平成 23 年 9 月 20 日	自平成 23 年 9 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 22 年 12 月 20 日
期中平均株式数	※注 1、 6,638 株	※注 1、 6,638 株	※注 1、 6,638 株	※注 1、 6,638 株	※注 1、 5,930 株
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△2,735 円 54 銭	△1,100 円 17 銭	△13,726 円 96 銭	△17,562 円 67 銭	7 円 70 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	※注 2 —	※注 2 —	※注 2 —	※注 2 —	※注 2 —

※注1. 期中平均株式数の算定には発行済 A 種優先株式は含まれておりません。

※注2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 14 期 第 1 四半期	第 14 期 第 2 四半期	第 14 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 6 月 20 日	自平成 23 年 6 月 21 日 至平成 23 年 9 月 20 日	自平成 23 年 9 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 23 年 12 月 20 日	自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 22 年 12 月 20 日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
OM 会員事業	46,689	50,618	47,814	145,122	162,936
住宅部材販売事業	231,680	280,605	338,696	850,982	874,348
施設建築事業	17,380	7,707	41,176	66,264	49,173
その他事業	3,689	6,908	4,365	14,963	15,506
合計	299,439	345,839	432,053	1,077,332	1,101,964

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期末 平成 23 年 3 月 20 日現在		第 14 期 第 1 四半期 平成 23 年 6 月 20 日現在		第 14 期 第 2 四半期 平成 23 年 9 月 20 日現在		第 14 期 第 3 四半期 平成 23 年 12 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	152,026		130,466		99,862		215,408	
2. 売 掛 金	340,767		206,275		243,132		265,950	
3. 商 品	208,353		230,866		220,049		221,473	
4. 未 収 入 金	19,483		4,724		4,935		12,310	
5. 短 期 貸 付 金	16,600		16,600		16,500		16,200	
6. 前 渡 金	—		—		19,840		19,683	
7. その他流動資産	29,003		38,114		33,377		76,068	
8. 貸 倒 引 当 金	△23,955		△23,955		△23,955		△23,955	
流 動 資 産 合 計	742,279	45.2	603,092	40.7	613,741	41.4	803,138	49.4
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	395,576		395,576		395,576		395,576	
(2) 建 物 付 属 設 備	75,552		75,552		75,552		75,552	
(3) 構 築 物	14,065		14,065		14,065		14,392	
(4) 工 具 器 具 備 品	3,653		3,653		5,172		5,495	
(5) 一 括 償 却 資 産	723		979		1,179		1,286	
(6) 建 設 仮 勘 定	—		—		—		1,039	
(7) 減 価 償 却 累 計 額	—		△9,556		△19,487		△29,850	
有 形 固 定 資 産 合 計	489,570	29.8	480,269	32.4	472,058	31.8	463,491	28.5
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 借 地 権	10,071		10,071		10,071		10,071	
(2) 電 話 加 入 権	2,770		2,770		2,770		2,770	
(3) の れ ん	142,857		136,904		130,952		125,000	
(4) 商 標 権	1,960		1,960		1,960		1,960	
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	13,423		16,963		20,860		27,987	
無 形 固 定 資 産 合 計	171,082	10.4	168,670	11.4	166,614	11.2	167,789	10.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	37,700		28,200		28,220		28,200	
(2) 出 資 金	10		10		10		10	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	18,700		18,700		18,700		18,700	
(4) 長 期 貸 付 金	117,837		117,376		117,376		3,244	
(5) 保 証 金	19,019		18,774		18,519		18,281	
(6) 敷 金	20,293		20,293		20,293		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	12,577		13,785		14,993		16,200	
(8) 長 期 前 払 費 用	14,076		13,532		12,988		86,260	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	239,754	14.6	230,672	15.6	231,081	15.6	191,040	11.8
固 定 資 産 合 計	900,407	54.8	879,612	59.3	869,754	58.6	822,322	50.6
資 産 合 計	1,642,687	100.0	1,482,704	100.0	1,483,496	100.0	1,625,461	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期末 平成 23 年 3 月 20 日現在		第 14 期 第 1 四半期 平成 23 年 6 月 20 日現在		第 14 期 第 2 四半期 平成 23 年 9 月 20 日現在		第 14 期 第 3 四半期 平成 23 年 12 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1 . 買 掛 金	243,947		170,376		188,784		335,950	
2 . 短 期 借 入 金	163,500		159,000		154,500		87,000	
3 . 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	76,332		57,249		38,166		19,083	
4 . 未 払 金	67,332		28,592		35,631		25,661	
5 . 未 払 法 人 税 等	264		—		—		—	
6 . 預 り 金	3,321		3,483		4,286		5,420	
7 . 仮 受 金	707		15		15,413		613	
8 . 賞 与 引 当 金	9,562		14,343		10,614		168	
9 . そ の 他 流 動 負 債	7,742		2,097		5,228		6,302	
流 動 負 債 合 計	572,710	34.9	435,158	29.3	452,623	30.5	480,030	29.6
II 固 定 負 債								
1 . 長 期 借 入 金	355,267		355,267		355,267		566,179	
2 . 預 り 保 証 金	410,802		406,530		397,159		391,925	
固 定 負 債 合 計	766,069	46.6	761,797	51.4	752,426	50.7	958,104	58.9
負 債 合 計	1,338,780	81.5	1,196,956	80.7	1,205,050	81.2	1,438,135	88.5
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1 . 資 本 金	214,355	13.0	214,355	14.4	214,355	14.4	214,355	13.2
2 . 資 本 剰 余 金								
(1)資 本 準 備 金	153,855		153,855		153,855		153,855	
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	36,874		36,874		36,874		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	190,729	11.6	190,729	12.9	190,729	12.9	190,729	11.7
3 . 利 益 剰 余 金								
(1)利 益 準 備 金	692		692		692		692	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金								
繰 越 利 益 剰 余 金	△101,870		△120,028		△127,331		△218,451	
利 益 剰 余 金 合 計	△101,177	△6.1	△119,336	△8.0	△126,639	△8.5	△217,758	△13.4
株 主 資 本 合 計	303,906	18.5	285,748	19.3	278,445	18.8	187,325	11.5
純 資 産 合 計	303,906	18.5	285,748	19.3	278,445	18.8	187,325	11.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,642,687	100.0	1,482,704	100.0	1,483,496	100.0	1,625,461	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期別 項目	第13期末 平成23年3月20日現在	第14期 第1四半期 平成23年6月20日現在	第14期 第2四半期 平成23年9月20日現在	第14期 第3四半期 平成23年12月20日現在
発行済株式総数	6,638株	6,638株	6,638株	6,638株
1株当たり純資産額	36,924円81銭	34,189円27銭	33,089円11銭	19,362円14銭

※ 平成16年5月26日に発行したA種優先株式がございますが、上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して1株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成23年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906
事業年度中の変動額						
四半期純損失(△)	—	—	—	—	△18,158	△18,158
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△18,158	△18,158
平成23年6月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△120,028	285,748
事業年度中の変動額						
四半期純損失(△)	—	—	—	—	△7,302	△7,302
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7,302	△7,302
平成23年9月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△127,331	278,445
事業年度中の変動額						
四半期純損失(△)	—	—	—	—	△91,119	△91,119
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△91,119	△91,119
平成23年12月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△218,451	187,325

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第14期 第3四半期（平成23年9月21日～平成23年12月20日）の業績の概況

当四半期におきましては、欧州財務危機やタイの洪水等の影響を受けて海外需要が冷え込み、生産の回復が鈍化しました。また、国内では消費税率アップを睨んだ与野党の攻防が激化しており、経済情勢の先行きに対する不安が増大しております。一方、東日本大震災の被災地では復興が徐々に進んでおり、建設業等一部では復興特需が見られます。

住宅業界におきましては、フラット35Sが9月末で終了する等、年度内の住宅取得支援策が一段落したことから着工棟数は減少傾向にあります。

このような状況下、当社は9月に採択を受けた「平成23年度（第1回）住宅・建築物省CO2先導事業」（採択数100件、1件当たり上限300万円の補助金）の募集を開始しました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する、平成23年度「太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発」が採択され、太陽熱冷房をはじめとした新たな開発に取り組むこととなりました。その他、住宅業界のキーワードとなっているゼロエネルギー化、HEMSによるスマートハウス化への対応策として2つの新商品を投入しました。太陽電池とOMソーラーシステムのハイブリッド商品である「クワトロソーラー」は従来の商品を上回る性能と低価格を実現しております。太陽エネルギーをフルに活用し、「暖房・給湯・換気・発電」の4つの機能を有しております。「OMエコナビ」は、環境共生住宅型HEMSとして開発しており、電気の利用状況を見える化するのみならず、OMソーラーシステムによって得られた室内温熱環境をも見える化いたします。同時にインターネット上に「OMスマートネット」をオープンしており、「OMエコナビ」から得られた全国のOMソーラーの家のデータを当社ホームページで簡単に閲覧できるようにいたしました。これにより、他の家と競ったり、参考にしたりしながらエコ生活を一段と楽しくすることが出来ます。また、事業面では故障や不具合の早期発見といったサポート体制の充実を図っていく予定しております。

当四半期の業績につきましては、上記「省CO2先導事業」の募集開始等に伴う受注増、中国での大型案件受注等により売上高は432,053千円（前年同期比2.9%増）となりました。しかし、ブランド力向上のためブランドマネージャーを採用し本格的なCM製作等を行ったため、粗利益率が約8%低下し、売上総利益は100,168千円（同23.7%減）となりました。

本年度は昨年度から取り組んでいる環境省の補助金と上述の新たな商品開発系の補助金により研究人員の人件費が補助金の対象なることから広告分野に積極的な投資を行っており、当四半期までは赤字基調となっておりますが、第4四半期に当年度の補助金の一括計上を予定しており、最終的には黒字転化を見込んでおります。

住宅部材販売事業につきましては、受注棟数は増加したものの、利益率を低めに設定してある中国向けの販売が増加したことから売上高は同2.7%減少しております。

施設建築事業につきましては、当四半期に売上が集中する形になっており、同163.2%増となっております。

会員事業につきましては、売上高は会員数の増減が無く、前期比ほぼ横ばいとなっておりますが、上述の通り広告戦略に注力をしており、利益率が大幅に低下しております。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増加による増額はあるものの、当四半期はシステム投資等が無かったため、前期比ほぼ横ばいとなっております。

また、元代表を訴えた裁判が和解したことにより、回収不能が確定した出版事業における貸付金83百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当四半期における売上高は432,053千円（前年同期売上高419,927千円）、経常損失7,369千円（前年同期経常利益18,938千円）及び四半期(当期)純損失91,119千円（前年同期四半期純利益11,012千円）となりました。



### Ⅲ 第14期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別	第13期(実績)	第14期(予想)
		平成22年3月21日 平成23年3月20日	平成23年3月21日 平成24年3月20日
売上高		1,555,542	1,600,000
営業利益		59,275	60,000
経常利益		56,612	45,000
当期純利益 又は純損失(△)		△73,969	20,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第14期 第1四半期	第14期 第2四半期	第14期 第3四半期
		自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日
現金及び預金の増減額		△21,560	△30,604	115,546
現金及び預金の四半期首残高		152,026	130,466	99,862
現金及び預金の四半期末残高		130,466	99,862	215,408

増減の理由：主な増加要因は、長期借入195,000千円によるものです。

減少要因は、短期借入金返済65,000千円および約定返済によるものです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第14期 第1四半期	第14期 第2四半期	第14期 第3四半期
		自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日
短期借入金の増減額		△4,500	△4,500	△67,500
短期借入金の四半期首残高		163,500	159,000	154,500
短期借入金の四半期末残高		159,000	154,500	87,000

増減の理由：65,000千円の長期借換と内入返済によるものです。

#### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第14期 第1四半期	第14期 第2四半期	第14期 第3四半期
		自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日
長期借入金の増減額		△19,083	△19,083	191,829
長期借入金の四半期首残高		431,599	412,516	393,433
長期借入金の四半期末残高		412,516	393,433	585,262

増減の理由：増加要因は、短期借入からの借換65,000円と新規大型補助金採択等へ対応資金として130,000千円の調達。減少要因は約定返済によるものです。

### Ⅴ その他

該当事項はありません。